

# 個別財務諸表等

## 貸借対照表

科 目	14年3月期		13年3月期		増減金額
	金額	構成比	金額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	百万円
(資産の部)					
流動資産	195,155	52.3	200,514	53.8	5,358
現金及び預金	41,231		49,869		8,638
受取手形	1,867		2,392		524
売掛金	74,410		79,088		4,678
有価証券	211		3,231		3,019
製品及び商品	37,162		33,760		3,401
原材料	5,861		4,957		904
仕掛品	639		636		3
貯蔵品	494		522		28
繰延税金資産	2,731		790		1,941
短期貸付金	24,978		18,082		6,896
その他の	5,670		7,288		1,617
貸倒引当金	104		105		1
固定資産	178,139	47.7	172,332	46.2	5,806
有形固定資産	83,356	22.3	87,511	23.5	4,155
建物	27,130		28,379		1,248
構築物	3,833		4,096		263
機械及び装置	15,182		16,051		868
車輜運搬具	284		375		91
工具器具及び備品	1,161		1,308		146
土地	35,470		36,989		1,518
建設仮勘定	293		310		17
無形固定資産	2,659	0.7	3,015	0.8	355
投資その他の資産	92,123	24.7	81,805	21.9	10,317
投資有価証券	23,824		23,819		5
関係会社株式	26,663		30,777		4,113
長期貸付金	25,684		14,117		11,567
長期前払費用	150		163		12
繰延税金資産	10,934		8,456		2,477
その他の	6,120		5,376		743
貸倒引当金	1,254		905		348
資産合計	373,295	100.0	372,846	100.0	448

科 目	14年3月期		13年3月期		増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
	百万円	%	百万円	%	百万円
( 負 債 の 部 )					
流 動 負 債	99,284	26.6	98,108	26.3	1,176
支 払 手 形	2,134		2,228		93
買 掛 金	69,099		72,765		3,665
1年以内返済予定長期借入金	336		5		330
未 払 金	4,228		5,820		1,592
未 払 法 人 税 等	5,890		820		5,069
未 払 費 用	14,001		12,409		1,592
預 り 金	842		885		43
そ の 他	2,751		3,172		420
固 定 負 債	65,274	17.5	67,172	18.0	1,897
社 債	35,000		35,000		0
転 換 社 債	8,921		8,921		0
長 期 借 入 金	3,675		4,012		336
退 職 給 付 引 当 金	15,476		17,214		1,738
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	2,201		2,023		177
負 債 合 計	164,558	44.1	165,280	44.3	721
( 資 本 の 部 )					
資 本 金	24,165	6.5	24,165	6.5	0
資 本 準 備 金	43,083	11.5	43,083	11.6	0
利 益 準 備 金	6,041	1.6	6,041	1.6	0
そ の 他 の 剰 余 金	135,077	36.2	133,642	35.8	1,434
特 別 償 却 準 備 金	219		277		58
海 外 投 資 等 損 失 準 備 金	33		33		0
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	609		504		105
固 定 資 産 圧 縮 特 別 勘 定 積 立 金	244		-		244
別 途 積 立 金	123,585		123,585		0
当 期 未 処 分 利 益	10,385		9,242		1,142
[ うち 当期純利益 ]	[ 5,219 ]		[ 1,069 ]		[ 4,149 ]
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	377	0.1	632	0.2	254
自 己 株 式	9		-		9
資 本 合 計	208,736	55.9	207,566	55.7	1,170
負 債 及 び 資 本 合 計	373,295	100.0	372,846	100.0	448

## 損 益 計 算 書

科 目	14年3月期		13年3月期		増減金額	対前期 増減率
	金 額	百分比	金 額	百分比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
( 経常損益の部 )						
営業損益の部						
売上高	6 4 4,8 3 3	100.0	6 2 6,6 7 6	100.0	1 8,1 5 6	2.9
売上原価	5 5 0,5 7 2	85.4	5 3 4,1 7 3	85.2	1 6,3 9 8	
販売費及び一般管理費	7 8,8 5 1	12.2	7 6,3 9 7	12.2	2,4 5 4	
営業利益	1 5,4 0 9	2.4	1 6,1 0 5	2.6	6 9 6	4.3
営業外損益の部						
営業外収益	3,5 2 7	0.5	3,4 6 3	0.5	6 3	
受取利息及び配当金	1,6 0 9		1,5 0 9		1 0 0	
その他の営業外収益	1,9 1 7		1,9 5 4		3 7	
営業外費用	1,8 8 1	0.3	1,7 3 2	0.3	1 4 9	
支払利息	9 3 4		9 3 7		3	
その他の営業外費用	9 4 7		7 9 4		1 5 2	
経常利益	1 7,0 5 4	2.6	1 7,8 3 6	2.8	7 8 1	4.4
( 特別損益の部 )						
特別利益	5,9 3 3	0.9	1 3,3 6 0	2.1	7,4 2 6	
固定資産売却益	5,9 3 3		8 0 4		5,1 2 9	
退職給付信託設定益	-		1 2,5 5 6		1 2,5 5 6	
特別損失	1 3,3 0 3	2.0	2 9,2 0 0	4.6	1 5,8 9 6	
有価証券評価損・売却損	1,3 5 9		2,2 3 5		8 7 6	
子会社株式評価損	4,7 9 2		-		4,7 9 2	
固定資産廃棄損	3 2 7		3 3 4		6	
商品評価損	2,9 8 8		-		2,9 8 8	
退職給付会計変更時差異償却	-		2 3,7 9 7		2 3,7 9 7	
特別退職金	2,9 3 5		1,4 6 5		1,4 6 9	
貸倒引当金繰入額	8 0 1		6 5 9		1 4 1	
工場閉鎖損失	-		4 0 8		4 0 8	
その他の特別損失	9 8		2 9 9		2 0 0	
税引前当期純利益	9,6 8 5	1.5	1,9 9 6	0.3	7,6 8 8	385.0
法人税、住民税及び事業税	8,7 0 0	1.3	5,2 5 0	0.8	3,4 5 0	
法人税等調整額	4,2 3 4	0.6	4,3 2 2	0.7	8 8	
当期純利益	5,2 1 9	0.8	1,0 6 9	0.2	4,1 4 9	387.9
前期繰越利益	5,1 6 6		8,1 7 3		3,0 0 7	
当期未処分利益	1 0,3 8 5		9,2 4 2		1,1 4 2	

## 利益処分案

科 目	14年3月期	13年3月期	増減金額
	百万円	百万円	百万円
当 期 未 処 分 利 益	10,385	9,242	1,142
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	48	64	△ 15
固 定 資 産 圧 縮 特 別 勘 定 積 立 金 取 崩 額	244	—	244
計	10,678	9,307	1,371
これを次のとおり処分します。			
株 主 配 当 金	3,655 ( 1株につき16円 )	3,655 ( 1株につき16円 )	0
役 員 賞 与 金	130	130	0
	〔 取締役分 105 監査役分 24 〕	〔 取締役分 105 監査役分 24 〕	
特 別 償 却 準 備 金	13	5	7
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	—	105	△ 105
固 定 資 産 圧 縮 特 別 勘 定 積 立 金	—	244	△ 244
次 期 繰 越 利 益	6,880	5,166	1,714

(注)記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

## 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券	償却原価法（定額法）
関係会社株式	総平均法に基づく原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）
時価のないもの	総平均法に基づく原価法

### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品及び商品・原材料・仕掛品	総平均法に基づく原価法
貯蔵品	月次移動平均法に基づく原価法

### 3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	定率法を採用しております。（但し、兵庫工場及び徳島工場並びに一部の貸与資産については定額法） ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く。）については定額法によっております。
無形固定資産	定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

### 4. 引当金の計上基準

貸倒引当金	一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（16年又は13年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。
役員退職慰労引当金	役員の退職金の支出に充てるため、内規に基づく基準額を引当計上しております。

### 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 6. ヘッジ会計の方法

為替予約のヘッジ会計の方法  
為替予約については、振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...デリバティブ取引（為替予約取引）

ヘッジ対象...キャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの

ヘッジ方針

為替予約取引は為替リスク管理方針に基づき、取引権限及び取引限度額を定めた社内規程で運用しております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約の契約締結時に為替リスク管理方針に従っていることを確認することで、有効性評価の方法としております。

7. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

（追加情報）

< 自己株式 >

前期において資産の部の「その他」に計上していた自己株式は、財務諸表等規則の改正により当期末においては資本の部の末尾に表示しております。

## 注 記 事 項

1. 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

	14年3月期	13年3月期
2. 有形固定資産減価償却累計額	72,610百万円	69,446百万円
3. 保証債務	23,807百万円	26,701百万円
4. 自己株式	-	1,914株 2,810千円

5. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額	減価償却	期末残高	取得価額	減価償却	期末残高
	相当額	累計額 相当額	相当額	相当額	累計額 相当額	相当額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
工具器具及び備品	3,895	2,024	1,871	4,828	2,751	2,076
車 輛 運 搬 具	2,901	1,489	1,412	2,529	1,020	1,508
そ の 他	194	100	93	162	65	96
合 計	6,991	3,614	3,377	7,520	3,837	3,682

2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内	1,290百万円	1,248百万円
1年超	2,086百万円	2,433百万円
合 計	3,377百万円	3,682百万円

3) 当期の支払リース料及び減価償却費相当額

支 払 リ ー ス 料	1,356百万円	1,331百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	1,356百万円	1,331百万円

なお、リース物件の取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額については、未経過リース料期末残高の金額に重要性が乏しいため、支払利子込み法により算定しております。

6. 有 価 証 券 (子会社株式及び関連会社株式)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

7. 税 効 果 会 計

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	14年3月期	13年3月期
繰 延 税 金 資 産		
未払賞与損金算入限度超過額	746百万円	526百万円
未払事業税否認	543	99
商品評価損否認	1,255	-
退職給与引当金損金算入限度超過額	5,549	5,604
役員退職慰労引当金否認	924	850
関係会社株式評価損否認	5,062	3,049
そ の 他	455	376
繰延税金資産合計	14,537	10,506
繰 延 税 金 負 債		
その他有価証券評価差額金	273	457
特別償却準備金	133	158
海外投資等損失準備金	23	23
固定資産圧縮積立金	441	441
固定資産圧縮特別勘定積立金	-	177
繰延税金負債合計	872	1,259
繰延税金資産の純額	13,665	9,247

## 役員の異動

### 1. 役員の新任及び退任（平成14年6月27日付予定）

#### 1) 新任取締役候補

取 締 役 若 松 増 己 （現 ハム・ソーセージ事業本部長代行）  
[ ハム・ソーセージ事業本部長 ]

#### 2) 退任予定取締役

取 締 役 山 本 薫 [ 静岡日本ハム(株)  
代表取締役社長に就任予定 ]

### 2. 役員昇格（平成14年6月27日付予定）

専 務 取 締 役 庄 司 元 昭 [ 現 常 務 取 締 役  
[ 東京支社長・管理統括部長 ] ]

以 上